

平成18年3月期

決算短信(連結)



平成18年5月26日

会社名 大井電気株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 6822 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL http://www.ooi.co.jp/)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 齊藤 新一
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経営管理本部長
 氏名 津久井 則之 TEL (045) 433-1361
 決算取締役会開催日 平成18年5月26日
 親会社等の名称 三菱電機株式会社(コード番号:6503) 親会社等における当社の議決権所有比率 31.9%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	30,091	(△2.6)	271	(△53.0)	262	(△54.2)
17年3月期	30,884	(7.0)	577	(-)	573	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	円	%	%	%
18年3月期	4	(△98.7)	△0 95	-	0.1	1.3	0.9
17年3月期	321	(-)	21 06	-	4.2	2.7	1.9

(注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 -百万円 17年3月期 -百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年3月期 14,682,102株 17年3月期 14,683,434株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	20,417	7,871	38.6	534	93
17年3月期	21,047	7,718	36.7	524	84

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 14,681,106株 17年3月期 14,682,406株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	477	△279	95	2,530
17年3月期	533	142	△786	2,185

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 2社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,300	△650	△540
通期	31,200	500	290

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円75銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の8ページをご参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社5社、その他の関係会社1社の計7社で構成されております。

当社グループは、情報通信機器、移動体通信機器及び計測器の製造、販売並びに情報通信関連工事・保守等を主な事業内容としております。

なお、前期に解散した関連会社九州大井商事(有)は、平成17年10月15日付で清算結了いたしました。また、平成18年3月28日付で関連会社であった中部大井商事(有)の出資持分全部を同社代表取締役 老田力氏に譲渡いたしました。

事業内容及び当社グループの当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分（〔その他〕を除く）は事業の種類別セグメントと同一であります。

〔情報通信機器〕

情報通信機器の製造・販売については、当社で製造販売するほか、オオイテクノ(株)に当社製品に用いるソフトウェアの製造を委託するとともに、日本フィールド・エンジニアリング(株)、日本テクニカル・サービス(株)に当社製品の工事・保守をそれぞれ委託しております。また、製品の一部は、その他の関係会社の三菱電機(株)を通じて販売しております。

情報通信関連工事・保守については、日本フィールド・エンジニアリング(株)、日本テクニカル・サービス(株)、(株)エヌ・エフ・サービスをを通じて受託しております。

〔移動体通信機器〕

移動体通信機器については、当社で製造販売するほか、日本テクニカル・サービス(株)に当社製品の保守メンテナンス等を委託しております。また、製品の一部は、日本テクニカル・サービス(株)を通じて販売しております。

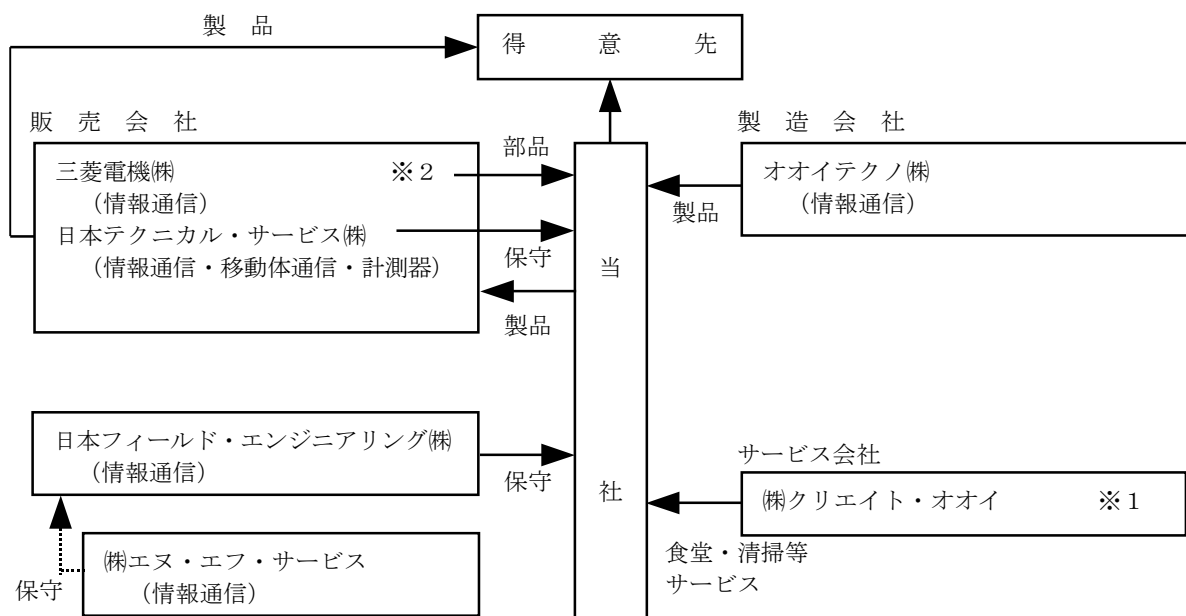
〔計測器〕

計測器については、当社で製造販売するほか、製品の一部を日本テクニカル・サービス(株)を通じて販売しております。

〔その他〕

(株)クリエイト・オオイには当社の本社及び製作所の清掃並びに食堂業務等、会社施設周りのサービス業務や当社従業員に対する福利厚生業務の一部を委託し、オオイテクノ(株)には当社グループ内の情報システム開発及び運用管理を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社
 ※2 その他の関係会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

情報通信技術は、予想以上の速度でわれわれの日々の経済活動、日常生活を変えつつあります。例えば、一般の個人が簡単に世界に向けて情報を発信することや携帯電話を使った電子マネーのやり取りなど着実に快適、便利なユビキタス社会の実現に向かっております。他方、各種機関の有する内部情報漏洩などセキュリティ面でのトラブルも同時に顕在化するなど、更なる多方面での利活用に向けては、まだまだ整備、改善すべき課題が多くあります。

今後も、こうしたユビキタスネット社会の実現に向けて、関連市場向けへの投資が着実に進展する一方で、新たなビジネスモデルの創出やサービスに関して、凌ぎを削る競争が繰り広げられるものと思われま

す。こうした事業環境の中、当社グループは「情報通信分野において技術革新に努め、生産活動を通じて広く社会に貢献する」という経営理念の下、常に顧客満足を追求し、市場の要求にマッチした製品とサービスを迅速に提供することなどによりグループ全体の企業価値向上に努め、ユビキタスネット社会の実現に向け貢献してまいりたいと考えます。

(2) 利益配分に関する基本方針

① 当社グループの利益配分は、投資家の皆様への安定的な配当の継続を基本とし、当期及び今後の業績動向、財務状況、内部留保の充実等を総合的に勘案して行っております。

② 内部留保資金につきましては、将来の事業展開や今後の急速な技術革新に備え、新製品・新技術の研究開発投資並びに設備投資等に充当することにより、業績の向上に努め、体質の強化を図ってまいります。

③ 当社の利益配当につきましては、誠に遺憾ながら実施を見送らせていただきたいと存じます。今後につきましては、株主の皆様のご期待に添えるよう努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに対する考え方及び方針等

当社は、投資家の方々へ投資していただきやすい環境を整備し、当社株式の流動性の向上及び株主数の増加を資本政策上の重要な課題と認識しております。

現在、当社は、投資単位の目安となる基準を満たしておりますが、今後、株式市場動向や投資家の皆様のメリット等も勘案した上で、投資単位の見直しについて検討してまいります。

(4) 事業戦略及び対処すべき課題

当社のおかれている通信業界は、ALL IPによるネットワークの統合により、インターネット接続、テレビ、電話を同一のネットワークで提供することや、モバイル・インターネットの普及など、また、ユビキタス社会における「安心・安全・便利」、「環境」、「健康」などをキーワードとした新たな情報伝送ニーズも勃興しています。このような多様化・複雑化する市場ニーズを的確に把握し、タイムリーに製品・サービスを提供していくことが求められている一方で、価格競争の激化は継続していくものと思われま

す。当社グループはこのような環境において、これからもお客様から選んで頂ける、競争を勝ち抜ける製品・サービスを提供し続け、安定した収益確保を最大の目標としつつ将来に亘って会社が継続発展する経営耐力を醸成するため、グループをあげて以下の経営課題に取り組んでまいります。

① 製品企画の充実・強化

ア. IP関連等新分野においては、技術・市場動向を踏まえつつ、保有テクノロジーを活かした競争力のある製品開発を加速する。

イ. 再生産や保守困難化が予想される製品については後継製品への統廃合を進める。

ウ. 新たな事業提携先とのコラボレーションによる新規製品の事業化推進。

② 販売力の強化・充実

ア. 顧客満足向上を図るためのCRMを充実・強化し、既存顧客の受注・売上の維持・拡大を図る。

イ. 販売ツール・ルートの見直し・強化により業種・業態・地域を越えた製品適用範囲の拡大を図る。

ウ. 工事・保守受託業務の領域拡大を目指し、新規顧客の開拓を進めるとともに、システムエンジニア等技術者の育成・強化を図り、新規サービスの提案や保守からシステム提案まで含めたサービス領域の拡大を推進する。

③ 経営体質の強化

- ア. 全社最適を目指すBPRの推進により、品質並びに生産性の一層の向上、コストダウンを図る。
 - ・三菱電機グループの共同購買（AΣ21プロジェクト活動）システムの活用等による資材調達効率化。
 - ・源流からの品質の作りこみ。
- イ. これに合わせて、基幹業務系／支援業務系システムを再構築するとともに、ITの一層の活用を図る。
- ウ. ブランドイメージ、コアコンピタンスの明確化と人材の育成・強化を図る。
- エ. 新規ビジネスにおける市場環境・ニーズの急激な変化や事業提携先の戦略変更等のリスク、また、社会要請への対応等を踏まえたリスクマネジメントを推進する。
- オ. 工事・保守受託業務における業務効率化や取引先と協調した改善活動等の徹底を図る。

(5) 親会社等に関する事項

(a) 親会社等の商号

平成18年3月31日現在

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている 証券取引所等
三菱電機株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	31.91	株式会社東京証券取引所第一部 株式会社大阪証券取引所第一部 フランクフルト（ドイツ） ユーロネクストアムステルダム（オランダ） ロンドン（イギリス）

(b) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等の関係

① 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

三菱電機株式会社は、当社の筆頭株主として当社株式の議決権の31.91%を保有しており、同社からは、社外取締役1名、社外監査役1名と上級管理者1名が派遣されております。

当社グループは、三菱電機グループの中で、通信機器等の製造、販売、工事・保守等を担っており、当社グループの販売及び仕入れは、同社グループのいくつかの企業と行っております。

② 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

三菱電機株式会社からは、グループの方針等についての指導はありますが、独自の事業活動を行う上での制約はないと考えております。同社グループに属することにより、資材調達の面においては、共同購買システムを活用できるなどのメリットがあります。

③ 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社グループは、企業グループ外への販路拡大により、同社グループへの売上依存度はあまり高くないことから、事業活動の独立性は確保されているものと考えております。

当社からの要請により派遣されている社外取締役、社外監査役は各1名であり、当社グループの経営判断の独自性を妨げるほどのものではなく、一定の経営の独立性が確保されているものと認識しております。

(c) 親会社等の取引に関する事項

(b)①で述べたとおり、当社グループは、三菱電機グループ企業との間で販売と仕入れを行っております。なお、同社との取引の詳細につきましては、関連当事者との取引に関する注記を参照願います。

(d) 親会社等からの役員の派遣状況、出向者の受入れ状況

(役員の派遣状況)

平成18年3月31日現在

役員	氏名	親会社又はそのグループ企業での役職	就任理由
非常勤取締役	手島 邦夫	三菱電機株式会社 通信システムエンジニアリングセンターセンター長	取締役会の監督機能強化のため、当社より就任を依頼。
非常勤監査役	南雲 貞俊	三菱電機株式会社 関係会社部グループ経営管理担当部長	公正不偏な立場からの取締役の職務執行監査のため、当社より就任を依頼。

(注) 当社の取締役8名、監査役3名のうち、親会社等からの派遣役員は2名です。

(出向者の受入れ状況)

平成18年3月31日現在

部署名	人数	親会社又はそのグループ企業名	出向者受入れ理由
経営管理本部資材部	1名	三菱電機株式会社	資材部門強化のため、当社から依頼。

(注) 平成18年3月31日現在の当社の従業員数は461名です。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書に記載します。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の伸びを背景とした設備投資の増加や消費マインドの改善、並びに自動車、電子部品・デバイス関連を始めとする生産の増加など、景気は踊り場を脱却して緩やかな回復を続けました。

通信機器業界におきましては、通信キャリアのモデム・局用交換機の減少や携帯電話の新規加入数の伸び悩みなどが響き、光、IP関連の通信インフラ投資に伴う光関連機器やルータの需要増、セキュリティ対策・災害対策への需要増に伴う防災関連装置やインターフォンの増加などがあったものの、全般としてはほぼ前期並程度の回復状況で推移いたしました。

こうした状況下で、当社グループは、機器の製造・販売につきましては、新規ビジネス関連製品の全国展開による受注拡大やシステム提案力の強化等による既存ビジネス関連製品の拡販、更に資材調達力の強化や外注費抑制などのコスト競争力強化を推進してまいりました。また、工事・保守受託業務につきましては、通信線路工事の規模の拡大に伴う施工体制の拡充や業務全般の効率化を推進してまいりました。

これらの結果、売上高につきましては、機器の製造・販売は、電力会社向け製品の拡販等により前期に比べ増加いたしました。しかし、工事・保守受託業務につきましては、取引先の事業再編等の影響により、下期に入ってから特に例年売上が集中する第4四半期にかけて、電力関連会社向け通信線路工事や通信機器の工事・保守等が大幅に減少したため、全体としては300億91百万円と前期に比べ7億93百万円（2.6%）減少となりました。

損益につきましては、工事・保守受託業務の売上減に加え、採算の厳しい工事案件の増加により大幅に悪化したため、全体の経常利益は2億62百万円（前期比54.2%減）となり、遊休不動産の減損処理実施による特別損失等を十分に吸収することができず、当期純利益は4百万円（前期比98.7%減）と、かろうじて赤字を免れるにとどまりました。

以下、事業種類別セグメントの概況をご報告いたします。

〔情報通信機器〕

機器の製造・販売については、新規ビジネス関連製品の拡販の成果はまだ十分とは云えませんが、電力会社向けデータ集配信装置、波長多重伝送装置、イーサネットコンバータや鉄道信号用フィルター等が好調であったことから、売上高は前年に比べ増加いたしました。しかし、工事・保守受託業務については、電力会社及び電力関連会社向け光ネットワーク工事は堅調であったものの、同社向け通信線路工事並びに通信機器の工事・保守が大きく減少したこと等により、情報通信機器全体の売上高は、289億42百万円（前期比3.7%減）となりました。

営業損益につきましては、工事・保守受託業務の売上減に加え、採算の厳しい工事案件の増加の影響により大幅に悪化したため、1億83百万円の利益（前期比69.9%減）となりました。

〔移動体通信機器〕

地域情報配信事業用送信局等の無線呼び出しシステム応用製品の拡販に努めた結果、売上高は7億19百万円（前期比70.3%増）となり、営業損益につきましては、63百万円の利益となりました。

〔計測器〕

主要顧客である官公庁向けや通信事業者向けに回線監視装置、回線試験器等の拡販に努めた結果、売上高は4億29百万円（前期比6.2%増）となり、営業損益につきましては、57百万円の利益（前期比111.7%増）となりました。

なお、所在地別セグメントの業績は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、記載すべき事項はありません。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、連結子会社増加に伴う増加を含め前連結会計年度末に比べ3億45百万円（15.8%）増加し、当連結会計年度末には25億30百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、4億77百万円（前年同期比55百万円減）となりました。

これは、主な収入として売上債権4億60百万円の減少、減損会計適用に伴う損失3億38百万円、減価償却費2億84百万円があり、主な支出として仕入債務5億63百万円の減少、法人税等の支払3億37百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、2億79百万円（前年同期比4億21百万円減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億95百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、95百万円（前年同期比8億82百万円増）となりました。

これは主に、借入金の増加1億円によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率（%）	36.7	38.6
時価ベースの自己資本比率（%）	24.3	25.2
債務償還年数（年）	2.7	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	21.4	32.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日（平成18年5月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 一部顧客への依存

当社グループ事業は電力関連の一部の顧客への依存度が高く、こうした顧客ニーズの把握、収集が充分できず、魅力ある製品やサービスを提供できない場合は、将来の成長と収益性を低下させ、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、景気変動による需要動向あるいは顧客における業績不振や調達方針の変化、値下げ要請等によっては、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 事業拡大

当社グループは、ブロードバンドIPネットワーク分野に向けた新たな製品や工事・保守受託業務を含めたシステム提案等の展開により、事業規模を拡大していく方針ですが、以下のようなリスクが含まれています。

- 1) 当社グループが、情報通信機器やインターネット市場等の動向の急激な変化を正確に予測できるとは限らず、開発した製品の販売が必ず成功するとの保証はありません。事業の戦略的提携先やOEM供給先の業績不振や戦略変更等によってもその影響を受けることがあり、計画どおりの収益規模が確保できなくなる可能性があります。
- 2) 情報通信機器市場は一般的に市場規模の発展が見込めることから、当社グループ以外にもメーカーや商社など多くの企業が参入してきており、その一部は当社グループよりも多くの経営資源を有しております。こうした競合先が同種の製品・サービス等をより低価格で提供すること等によっては、当社製品・サービスが必ず差別化できるという保証はありません。その場合は、計画どおりの収益をあげることができない可能性があります。
- 3) 情報通信機器市場は技術の急激な進歩と市場のニーズの変化により、製品開発中に新技術の出現や規格が変更され当社グループ製品が市場投入前から陳腐化する可能性があります。

また、市場の急激な変動によっては、開発製品の投入遅れやサービス対応要員の不足が生じないという保証はなく、需要に対応できず市場でのシェア拡大の機会を逃してしまう可能性があります。

③ 資金

当社グループは主に金融機関から資金の調達を行っておりますが、金融機関の方針変更等により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、今後も設備投資の増加や自動車、電子・デバイス関連の生産の増加など暫くは緩やかな景気回復傾向が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、安定した収益確保を最大の目標としつつ将来に亘るグループの継続発展に向け全力を尽してまいります。

通期業績の見通しにつきましては、売上高312億円、経常利益5億円、当期純利益2億90百万円を予想しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,195,695		2,640,779		445,083
2. 受取手形及び売掛金		7,492,928		6,885,974		△606,954
3. たな卸資産		3,492,399		3,182,744		△309,655
4. 繰延税金資産		256,567		242,607		△13,960
5. その他		969,692		1,036,363		66,671
6. 貸倒引当金		△23,248		△24,293		△1,044
流動資産合計		14,384,035	68.3	13,964,175	68.4	△419,859
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	4,443,149		4,283,766		
減価償却累計額		3,003,350	1,439,798	2,994,739	1,289,026	△150,772
(2) 機械装置及び運搬具	※2	307,564		324,809		
減価償却累計額		266,488	41,076	283,518	41,291	214
(3) 工具器具及び備品	※2	3,415,811		3,209,463		
減価償却累計額		3,025,577	390,234	2,818,516	390,947	712
(4) 土地	※2		2,926,437		2,630,649	△295,788
(5) 建設仮勘定			3,994		20,792	16,797
有形固定資産合計		4,801,541	22.8	4,372,706	21.4	△428,835
2. 無形固定資産		107,312	0.5	80,177	0.4	△27,134
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1、2	730,993		869,381		138,388
(2) 長期貸付金		5,913		5,531		△381
(3) 繰延税金資産		550,383		586,607		36,224
(4) その他	※1	479,223		585,945		106,721
(5) 貸倒引当金		△11,714		△47,214		△35,500
投資その他の資産合計		1,754,799	8.4	2,000,251	9.8	245,451
固定資産合計		6,663,653	31.7	6,453,136	31.6	△210,517
資産合計		21,047,688	100.0	20,417,311	100.0	△630,377

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※2	2,538,054		1,965,054		△573,000
2. 短期借入金	※2	1,440,000		1,545,000		105,000
3. 未払金		2,555,060		2,337,937		△217,123
4. 未払法人税等		342,976		95,563		△247,413
5. 未払消費税等		78,084		99,734		21,650
6. 賞与引当金		882,497		848,473		△34,024
7. 工事損失引当金		34,000		—		△34,000
8. その他		404,832		455,110		50,277
流動負債合計		8,275,507	39.3	7,346,873	36.0	△928,633
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		29,929		69,784		39,855
2. 退職給付引当金		3,643,540		3,818,593		175,052
3. 役員退職慰労引当金		149,215		178,012		28,796
4. 投資損失引当金		56,650		—		△56,650
5. その他		9,440		9,440		—
固定負債合計		3,888,775	18.5	4,075,830	19.9	187,055
負債合計		12,164,282	57.8	11,422,704	55.9	△741,578
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,165,385	5.5	1,123,148	5.5	△42,237
(資本の部)						
I 資本金	※4	2,708,389	12.9	2,708,389	13.3	—
II 資本剰余金		3,396,634	16.1	1,442,759	7.1	△1,953,874
III 利益剰余金		1,532,182	7.3	3,553,456	17.4	2,021,273
IV その他有価証券評価差額金		84,053	0.4	170,517	0.8	86,464
V 自己株式	※5	△3,239	△0.0	△3,663	△0.0	△424
資本合計		7,718,020	36.7	7,871,459	38.6	153,439
負債、少数株主持分及び資本合計		21,047,688	100.0	20,417,311	100.0	△630,377

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			30,884,976	100.0		30,091,884	100.0	△793,091
II 売上原価			26,407,520	85.5		25,500,158	84.7	△907,362
売上総利益			4,477,455	14.5		4,591,726	15.3	114,271
III 販売費及び一般管理費	※1、2		3,899,593	12.6		4,320,224	14.4	420,630
営業利益			577,861	1.9		271,502	0.9	△306,359
IV 営業外収益								
1. 受取利息		127			194			
2. 受取配当金		63,561			6,093			
3. 受取賃貸料		67,121			60,327			
4. 受取手数料		96,202			30,407			
5. その他		36,938	263,950	0.9	40,788	137,810	0.5	△126,140
V 営業外費用								
1. 支払利息		24,991			15,184			
2. たな卸資産廃却損		63,503			39,320			
3. たな卸資産評価損		27,397			27,650			
4. 会計基準変更時差異償却		126,484			55,235			
5. その他		26,394	268,771	0.9	9,505	146,897	0.5	△121,874
経常利益			573,040	1.9		262,415	0.9	△310,625
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	—			12,400			
2. 投資有価証券売却益	※4	—			43,561			
3. 子会社整理損失引当金戻入益	※5	71,937	71,937	0.2	—	55,961	0.2	△15,975
VII 特別損失								
1. 減損損失	※6	—	—	—	338,379	338,379	1.2	338,379
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失 (△)			644,977	2.1	△20,002		△0.1	△664,980
法人税、住民税及び事業 税		316,389			102,773			
法人税等調整額		△96,625	219,764	0.7	△36,658	66,115	0.2	△153,649
少数株主利益又は少数株 主損失 (△)			103,981	0.4		△90,186	△0.3	△194,167
当期純利益			321,232	1.0		4,068	0.0	△317,163

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			3,396,634		3,396,634	—
II 資本剰余金減少高						
1. 資本準備金取崩による欠損 填補額		—	—	1,953,874	1,953,874	1,953,874
III 資本剰余金期末残高			3,396,634		1,442,759	△1,953,874
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			1,222,087		1,532,182	310,095
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		321,232		4,068		
2. 連結子会社増加に伴う増加高		—		76,634		
3. 資本準備金取崩による欠損 填補額		—	321,232	1,953,874	2,034,577	1,713,344
III 利益剰余金減少高						
1. 役員賞与		11,137	11,137	13,304	13,304	2,167
IV 利益剰余金期末残高			1,532,182		3,553,456	2,021,273

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		644,977	△20,002	△664,980
減価償却費		311,308	284,222	△27,086
減損損失		—	338,379	338,379
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		△468	35,578	36,046
賞与引当金の増加額又は減少額(△)		127,049	△55,865	△182,914
退職給付引当金の増加額		410,768	175,052	△235,715
役員退職慰労引当金の増加額		7,050	22,323	15,273
子会社整理損失引当金の減少額(△)		△175,097	—	175,097
工事損失引当金の増加額又は減少額(△)		34,000	△34,000	△68,000
受取利息及び受取配当金		△63,688	△6,287	57,401
支払利息		24,991	15,184	△9,807
為替差益		△133	△743	△609
投資有価証券評価損		7,108	—	△7,108
有形固定資産売却益		—	△12,405	△12,405
投資有価証券売却益		—	△43,561	△43,561
その他営業外費用及び特別損失		17,992	5,764	△12,228
売上債権の減少額又は増加額(△)		△589,573	460,606	1,050,180
たな卸資産の減少額又は増加額(△)		△382,465	95,099	477,565
その他資産の減少額		28,831	21,628	△7,203
仕入債務の増加額又は減少額(△)		701,587	△563,653	△1,265,241
未払消費税等の増加額又は減少額(△)		△103,250	20,685	123,936
未払金の増加額又は減少額(△)		△383,389	76,773	460,162
その他負債の増加額		79,555	31,003	△48,552
役員賞与の支払額		△18,500	△22,100	△3,600
小計		678,654	823,682	145,027
利息及び配当金の受取額		63,746	6,287	△57,458
利息の支払額		△24,951	△14,743	10,208
法人税等の支払額		△183,823	△337,554	△153,730
営業活動によるキャッシュ・フロー		533,626	477,673	△55,953

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入		230,000	—	△230,000
有形固定資産の取得による支出		△130,131	△195,040	△64,909
有形固定資産の売却による収入		6,229	37,190	30,961
無形固定資産の取得による支出		△13,660	△9,401	4,259
無形固定資産の売却による収入		153	—	△153
投資有価証券の取得による支出		△3,613	△53,192	△49,579
投資有価証券の売却による収入		1,149	53,662	52,512
長期貸付けによる支出		△2,046	△1,727	319
長期貸付金の回収による収入		2,411	2,108	△302
その他投資活動による収入		98,807	34,531	△64,276
その他投資活動による支出		△47,104	△47,822	△718
投資活動によるキャッシュ・フロー		142,194	△279,692	△421,886

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額又は減少額 (△)		△650,000	100,000	750,000
長期借入金の返済による支出		△132,006	—	132,006
自己株式の取得による支出		△1,186	△424	762
少数株主への配当金の支払額		△3,582	△3,582	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△786,774	95,994	882,768
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		133	743	609
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		△110,820	294,718	405,538
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,296,516	2,185,695	△110,820
VII 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	50,365	50,365
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,185,695	2,530,779	345,083

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社7社のうち、日本フィールド・エンジニアリング(株)、日本テクニカル・サービス(株)、大井商事(株)、東海大井電子(株)及びオオイテクノ(株)の5社は連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、東海大井電子(株)は、平成17年3月28日付で清算終了いたしました。</p> <p>また、大井商事(株)は、平成16年11月30日付で解散し、平成17年3月30日付で清算終了いたしました。</p> <p>非連結子会社は、(株)クリエイト・オオイ及び(株)エヌ・エフ・サービスであり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>子会社5社のうち、日本フィールド・エンジニアリング(株)、日本テクニカル・サービス(株)、オオイテクノ(株)及び(株)エヌ・エフ・サービスの4社は連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)エヌ・エフ・サービスについては、重要性が増加したことにより、当連結会計年度の下期から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>非連結子会社は(株)クリエイト・オオイであり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社及び関連会社九州大井商事(有)及び中部大井商事(有)の2社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法は適用していません。</p> <p>なお、九州大井商事(有)は、平成17年3月31日開催の臨時社員総会において同日付をもって解散する旨決議し、清算中であります。</p>	<p>非連結子会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法は適用していません。</p> <p>なお、中部大井商事(有)は、保有持分を譲渡したことにより、関連会社ではなくなりました。</p> <p>また、九州大井商事(有)は、平成17年10月15日付で清算終了いたしました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 製品、半製品、原材料 主として総平均法による原価法 仕掛品、貯蔵品 主として個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 製品、半製品、原材料 同左 仕掛品、貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアは各社における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込有効期間（3年）内における見込販売数量に基づく方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（1,186,194千円）は、主として15年による均等額（一部の子会社は5年による均等額）を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	建物及び構築物	2～50年	工具器具及び備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p>
建物及び構築物	2～50年					
工具器具及び備品	2～20年					

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ホ. 投資損失引当金 子会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を検討のうえ計上しております。</p> <p>ヘ. 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ち受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損益は338,379千円減少しており、20,002千円の税金等調整前当期純損失となっております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「仮払金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における「仮払金」の金額は6,655千円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割25,405千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																										
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">43,935千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,150</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">184,434千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,253</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28,452</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,057</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,198千円</td> </tr> </table> <p>(2) 不動産抵当ほか</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">918,408千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,071,722</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">51,989</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,042,120千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">890,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">890,178千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(被保証先)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">15,856千円</td> </tr> </table> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式14,700,000株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式17,594株であります。</p>	投資有価証券(株式)	43,935千円	その他(出資金)	2,150	建物及び構築物	184,434千円	機械装置及び運搬具	1,253	工具器具及び備品	28,452	土地	20,057	計	234,198千円	建物及び構築物	918,408千円	土地	2,071,722	投資有価証券	51,989	計	3,042,120千円	短期借入金	890,000千円	買掛金	178	計	890,178千円	従業員	15,856千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">34,177千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">172,746千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,159</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27,096</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,057</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,060千円</td> </tr> </table> <p>(2) 不動産抵当ほか</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">855,694千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,071,722</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">190,783</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,118,200千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,340,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,471</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,342,471千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(被保証先)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">15,728千円</td> </tr> </table> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式14,700,000株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式18,894株であります。</p>	投資有価証券(株式)	34,177千円	建物及び構築物	172,746千円	機械装置及び運搬具	1,159	工具器具及び備品	27,096	土地	20,057	計	221,060千円	建物及び構築物	855,694千円	土地	2,071,722	投資有価証券	190,783	計	3,118,200千円	短期借入金	1,340,000千円	買掛金	2,471	計	1,342,471千円	従業員	15,728千円
投資有価証券(株式)	43,935千円																																																										
その他(出資金)	2,150																																																										
建物及び構築物	184,434千円																																																										
機械装置及び運搬具	1,253																																																										
工具器具及び備品	28,452																																																										
土地	20,057																																																										
計	234,198千円																																																										
建物及び構築物	918,408千円																																																										
土地	2,071,722																																																										
投資有価証券	51,989																																																										
計	3,042,120千円																																																										
短期借入金	890,000千円																																																										
買掛金	178																																																										
計	890,178千円																																																										
従業員	15,856千円																																																										
投資有価証券(株式)	34,177千円																																																										
建物及び構築物	172,746千円																																																										
機械装置及び運搬具	1,159																																																										
工具器具及び備品	27,096																																																										
土地	20,057																																																										
計	221,060千円																																																										
建物及び構築物	855,694千円																																																										
土地	2,071,722																																																										
投資有価証券	190,783																																																										
計	3,118,200千円																																																										
短期借入金	1,340,000千円																																																										
買掛金	2,471																																																										
計	1,342,471千円																																																										
従業員	15,728千円																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受注活動費</td> <td style="text-align: right;">177,386千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,404,858</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">202,682</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,752</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110,175</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">327,555</td> </tr> <tr> <td>保証修理費</td> <td style="text-align: right;">143,175</td> </tr> </table>	受注活動費	177,386千円	給与手当・賞与	1,404,858	退職給付費用	202,682	役員退職慰労引当金繰入額	44,752	賞与引当金繰入額	110,175	研究開発費	327,555	保証修理費	143,175	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受注活動費</td> <td style="text-align: right;">163,329千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,513,009</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">190,324</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,260</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">148,791</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,578</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">497,991</td> </tr> <tr> <td>保証修理費</td> <td style="text-align: right;">184,658</td> </tr> </table>	受注活動費	163,329千円	給与手当・賞与	1,513,009	退職給付費用	190,324	役員退職慰労引当金繰入額	42,260	賞与引当金繰入額	148,791	貸倒引当金繰入額	35,578	研究開発費	497,991	保証修理費	184,658
受注活動費	177,386千円																														
給与手当・賞与	1,404,858																														
退職給付費用	202,682																														
役員退職慰労引当金繰入額	44,752																														
賞与引当金繰入額	110,175																														
研究開発費	327,555																														
保証修理費	143,175																														
受注活動費	163,329千円																														
給与手当・賞与	1,513,009																														
退職給付費用	190,324																														
役員退職慰労引当金繰入額	42,260																														
賞与引当金繰入額	148,791																														
貸倒引当金繰入額	35,578																														
研究開発費	497,991																														
保証修理費	184,658																														
<p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">327,555千円</p>	<p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">497,991千円</p>																														
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 固定資産売却益は、社員寮（遊休資産）の建物及び土地を売却したことに伴うものであります。</p>																														
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 投資有価証券売却益は、株式の売却に伴うものであります。</p>																														
<p>※5. 子会社整理損失引当金戻入益は、東海大井電子㈱の清算終了に伴うものであります。</p>	<p>※5. _____</p>																														

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
※6.	※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県龍ヶ崎市</td> <td style="text-align: center;">研修所建設予定地 (遊休資産)</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">仙台市泉区</td> <td style="text-align: center;">社員寮 (遊休資産)</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">横浜市港北区</td> <td style="text-align: center;">金型</td> <td style="text-align: center;">工具器具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業の種類別（情報通信機器、移動体通信機器、計測器）に、遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記遊休資産は、継続的な地価の下落があり、今後も使用の予定がないことから、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（338,036千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物65,585千円、土地271,388千円及びその他1,063千円であります。</p> <p>また、移動体通信機器資産グループは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（342千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、工具器具342千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により、評価しております。</p>	場所	用途	種類	茨城県龍ヶ崎市	研修所建設予定地 (遊休資産)	土地	仙台市泉区	社員寮 (遊休資産)	建物及び土地等	横浜市港北区	金型	工具器具
場所	用途	種類											
茨城県龍ヶ崎市	研修所建設予定地 (遊休資産)	土地											
仙台市泉区	社員寮 (遊休資産)	建物及び土地等											
横浜市港北区	金型	工具器具											

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年 3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,195,695</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,185,695</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,195,695	預入期間が3か月を超える定期預金	△10,000	現金及び現金同等物	<u>2,185,695</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年 3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,640,779</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△110,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,530,779</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,640,779	預入期間が3か月を超える定期預金	△110,000	現金及び現金同等物	<u>2,530,779</u>
現金及び預金勘定	2,195,695												
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,000												
現金及び現金同等物	<u>2,185,695</u>												
現金及び預金勘定	2,640,779												
預入期間が3か月を超える定期預金	△110,000												
現金及び現金同等物	<u>2,530,779</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>100,632</td> <td>38,799</td> <td>61,832</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>174,885</td> <td>69,092</td> <td>105,792</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>138,158</td> <td>64,529</td> <td>73,628</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>413,676</td> <td>172,422</td> <td>241,253</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	100,632	38,799	61,832	工具器具及び備品	174,885	69,092	105,792	無形固定資産	138,158	64,529	73,628	合計	413,676	172,422	241,253	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>92,712</td> <td>45,673</td> <td>47,039</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>182,744</td> <td>100,362</td> <td>82,381</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>138,158</td> <td>92,161</td> <td>45,997</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>413,614</td> <td>238,196</td> <td>175,418</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	92,712	45,673	47,039	工具器具及び備品	182,744	100,362	82,381	無形固定資産	138,158	92,161	45,997	合計	413,614	238,196	175,418
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	100,632	38,799	61,832																																						
工具器具及び備品	174,885	69,092	105,792																																						
無形固定資産	138,158	64,529	73,628																																						
合計	413,676	172,422	241,253																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	92,712	45,673	47,039																																						
工具器具及び備品	182,744	100,362	82,381																																						
無形固定資産	138,158	92,161	45,997																																						
合計	413,614	238,196	175,418																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>84,505千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>156,748</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>241,253千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	84,505千円	1年超	156,748	合計	241,253千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>81,675千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>93,742</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,418千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	81,675千円	1年超	93,742	合計	175,418千円																												
1年内	84,505千円																																								
1年超	156,748																																								
合計	241,253千円																																								
1年内	81,675千円																																								
1年超	93,742																																								
合計	175,418千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92,037千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>92,037千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	92,037千円	減価償却費相当額	92,037千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87,259千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>87,259千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	87,259千円	減価償却費相当額	87,259千円																																
支払リース料	92,037千円																																								
減価償却費相当額	92,037千円																																								
支払リース料	87,259千円																																								
減価償却費相当額	87,259千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	154,707	344,379	189,672
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	154,707	344,379	189,672
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	30,986	26,396	△4,589
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	30,986	26,396	△4,589
合計		185,693	370,776	185,082

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	316,040

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	172,583	524,268	351,684
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	172,583	524,268	351,684
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,003	5,348	△4,655
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,003	5,348	△4,655
合計		182,587	529,616	347,028

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	305,587

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社及び一部の連結子会社は、総合設立型厚生年金基金制度または確定拠出型の退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
①退職給付債務	△8,315,912千円	△8,536,097千円
②年金資産	3,324,659千円	4,200,946千円
③未積立退職給付債務 (①+②)	△4,991,252千円	△4,335,151千円
④会計基準変更時差異の未処理額	552,365千円	497,129千円
⑤未認識数理計算上の差異	795,347千円	19,428千円
⑥未認識過去勤務債務	－千円	－千円
⑦連結貸借対照表計上額 (純額) (③+④+⑤+⑥)	△3,643,540千円	△3,818,593千円
⑧前払年金費用	－千円	－千円
⑨退職給付引当金 (⑦-⑧)	△3,643,540千円	△3,818,593千円

(注) 1. 総合設立型厚生年金基金制度分は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
①勤務費用	409,997千円	297,045千円
②利息費用	187,484千円	181,255千円
③期待運用収益	△94,303千円	△98,742千円
④会計基準変更時差異の費用処理額	126,484千円	55,235千円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	116,559千円	133,970千円
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	746,222千円	568,765千円

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額 (234,917千円) があります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額 (283,216千円) 及び退職金共済への掛金拠出額 (2,280千円) があります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
②割引率	2.0%～2.5%	2.0%～2.5%
③期待運用収益率	3.0%～3.5%	3.0%～3.5%
④数理計算上の差異の処理年数（注）1	5～18年	5～18年
⑤会計基準変更時差異の処理年数（注）2	5～15年	5～15年

（注）1. 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

2. 主として15年としております。一部の連結子会社は5年によっております。

5. 総合設立型厚生年金基金制度における年金資産額

総合設立型厚生年金基金制度における当社及び連結子会社の年金資産額については、給与総額割合により計算しております。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
年金資産額	4,556,493千円	5,673,367千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	359,278	345,300
たな卸資産	100,069	97,234
繰越欠損金	—	4,989
その他	102,753	55,814
繰延税金資産 (流動) 小計	562,102	503,339
評価性引当額	△305,534	△260,731
繰延税金資産 (流動) 合計	256,567	242,607
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	1,406,703	1,517,166
役員退職慰労引当金	60,941	72,403
繰越欠損金	1,168,026	859,322
貸倒引当金	4,049	18,212
減損損失	—	105,995
その他	100,227	119,960
繰延税金資産 (固定) 小計	2,739,948	2,693,061
評価性引当額	△2,143,283	△2,034,207
繰延税金資産 (固定) 合計	596,664	658,853
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△76,210	△142,030
繰延税金資産 (固定) の純額	520,453	516,822

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
	(%)
法定実効税率	40.0
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.9
住民税均等割等	3.5
税務上の繰越欠損金の利用	△29.1
子会社清算に伴う連結上の損益消去	1.8
その他	0.7
評価性引当額	18.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1

なお、当連結会計年度においては税金等調整前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っておりません。

(セグメント情報)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	情報通信機器 (千円)	移動体通信機器 (千円)	計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,057,711	422,602	404,661	30,884,976	—	30,884,976
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	13,452	16,637	30,089	(30,089)	—
計	30,057,711	436,054	421,298	30,915,065	(30,089)	30,884,976
営業費用	29,446,351	468,747	394,058	30,309,157	(2,042)	30,307,114
営業利益又は営業損失(△)	611,360	△32,692	27,240	605,908	(28,046)	577,861
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	19,240,525	398,481	419,177	20,058,184	989,504	21,047,688
減価償却費	276,116	3,067	28,688	307,872	—	307,872
資本的支出	177,034	549	1,293	178,877	—	178,877

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	情報通信機器 (千円)	移動体通信機器 (千円)	計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,942,519	719,680	429,684	30,091,884	—	30,091,884
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	16,733	16,647	33,381	(33,381)	—
計	28,942,519	736,414	446,332	30,125,266	(33,381)	30,091,884
営業費用	28,758,732	673,313	388,662	29,820,708	(326)	29,820,382
営業利益	183,787	63,101	57,669	304,558	(33,055)	271,502
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	18,387,748	547,000	379,670	19,314,419	1,102,892	20,417,311
減価償却費	268,111	1,407	11,263	280,782	—	280,782
資本的支出	175,488	1,130	1,127	177,746	—	177,746

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の市場類似性及び内部管理上の損益集計区分に照らし総合的に系列化し区分しております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
情報通信機器	光伝送装置、IP伝送装置、多重化装置、デジタル端末関連機器、監視制御装置、データ集配装置、情報伝送装置、画像伝送装置、VoIP関連機器、セットトップボックス
移動体通信機器	双方向通話装置、構内用ポケットベルシステム
計測器	ISDN関連計測器、LAN関連計測器、電話・ファクシミリ用計測器、伝送特性用計測器、無線関連計測器

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度994,907千円、当連結会計年度1,106,388千円であり、その主なものは繰延税金資産及び親会社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度及び当連結会計年度における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱電機㈱	東京都千代田区	175,820,770	各種電気機械器具、電子応用機械器具、産業機械器具、通信機械器具、その他一般機械器具及び部品の製造並びに販売	(被所有) 直接31.9%	兼任2名 転籍1名	当社製品の販売及び同社製品の一部につき購入	情報通信機器・移動体通信機器の販売	845,528	売掛金	99,979

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員 の兼 任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱電機㈱	東京都千代田区	175,820,770	各種電気機械器具、電子応用機械器具、産業機械器具、通信機械器具、その他一般機械器具及び部品の製造並びに販売	(被所有) 直接31.9%	兼任 2名 転籍 1名	当社製品の販売及び同社製品の一部につき購入	情報通信機器・移動体通信機器の販売	1,010,158	売掛金	294,681

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	524円84銭	1株当たり純資産額	534円93銭
1株当たり当期純利益金額	21円06銭	1株当たり当期純損失金額	0円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益（千円）	321,232	4,068
普通株主に帰属しない金額（千円）	12,040	18,076
（うち利益処分による役員賞与金）	(12,040)	(18,076)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	309,192	△14,007
期中平均株式数（千株）	14,683	14,682

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
情報通信機器	9,406,014	98.5	9,631,271	102.4
移動体通信機器	250,825	83.5	574,547	229.1
計測器	326,401	131.9	229,781	70.4
合計	9,983,241	98.9	10,435,600	104.5

(注) 1. 上記生産実績は、製造会社における生産実績を販売価格により表示しております。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別 セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
情報通信機器	受注高	29,196,749	102.4	28,807,484	98.7
	受注残高	4,475,803	83.9	4,340,768	97.0
移動体通信機器	受注高	380,774	87.4	780,305	204.9
	受注残高	72,742	63.5	133,367	183.3
計測器	受注高	402,707	88.7	425,823	105.7
	受注残高	7,143	78.5	3,282	46.0
合計	受注高	29,980,230	101.9	30,013,614	100.1
	受注残高	4,555,688	83.4	4,477,418	98.3

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
情報通信機器	30,057,711	107.7	28,942,519	96.3
移動体通信機器	422,602	86.8	719,680	170.3
計測器	404,661	86.1	429,684	106.2
合計	30,884,976	107.0	30,091,884	97.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
東京電力株式会社	7,561,489	24.5	6,398,318	21.3
KDD I 株式会社	6,056,219	19.6	6,082,362	20.2

- (注) 前連結会計年度におけるKDD I 株式会社への販売実績及び総販売実績に対する割合は、株式会社パワードコムへのものであります。なお、KDD I 株式会社は平成18年1月1日付で株式会社パワードコムと合併しております。